

中小企業ちば

2003. 1. No.449



まもなくセリ（銚子市）

〔写真提供(社)千葉県観光協会〕

Contents

		【主な内容】
■年頭挨拶	p 3	千葉県中小企業団体中央会会長／千葉県知事／ 全国中小企業団体中央会会長／商工中金千葉支店長
■特集	p 7	デフレ対策等大胆な景気対策要望
■調査	p 8	労働事業実態調査結果
■景況	p 9	情報連絡員報告等
■お知らせ	p 10	「企業未来チャレンジ21」の番組表他
■広告	p 11	賀詞交換広告

2003

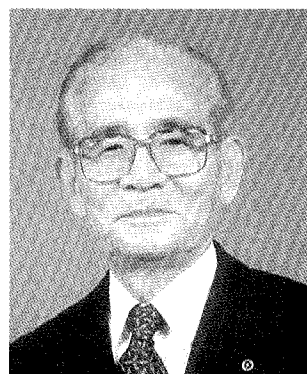
1

100yen



千葉県中小企業団体中央会

URL: <http://www.chuokai-chiba.or.jp>



年頭挨拶

千葉県中小企業団体中央会

会長 寺嶋 周三

平成十五年の新春を迎え、謹んでご挨拶を申し上げます。

一日も早い本格的な景気の回復が望まれるわが国経済は、個人消費の不振、民間の設備投資や住宅建設の減少する中、アメリカ経済等の先行き不安感も加わって株価も低迷を続けるなど、環境は一層厳しさを増しています。

また、ITの急速な進展と経済のグローバル化、デフレの進行に伴う流通構造の変容、環境・エネルギーの制約の増大など、急激で大規模な構造変化は、中小企業に対して極めて深刻な影響を与えております。

これまでもわが国の中小企業は、幾多の大きな経済変動に直面しながらも、その都度、創意工夫をもってこれを克服し、設備の近

代化・高度化や新技術の導入、人材育成等を図りつつ、国際化や情報化への対応、環境や安全への取り組み、高齢化社会への移行などに適応してまいりました。

わが国が、豊かで安定的な経済社会を実現するためには、より高付加価値を産み出す産業の出現と民間主導の自立的経済成長を可能とする好循環社会の創出が強く求められております。

圧倒的多数を占める中小企業においても、わが国経済の再活性化の担い手としての役割を果たしていくことが以前にも増して期待されております。

このためには、創業、経営革新をはじめ、IT、環境・エネルギー問題への対応など、新たな課題に積極的に取り組み、その発展基

盤を形成・強化していくことが必要です。しかし、個々の企業がこれらの課題に単独で取り組み、成果をあげるには、費用やリスク等の負担も大きく容易なことではありません。

こうした中で組合を中心とした多様な連携組織のネットワークを最大限に活用し、異なる経営資源を共有しあい、新たな展開を図ることが有効な方策として再認識されております。

翻って本県では、「幕張」「かずさ」「成田」「東葛」などを核とした新たな産業集積地域を形成し、産学官のプロジェクト推進による新産業の創出、研究開発の拠点づくりを進め、経済の活性化とバランスのとれた地域づくりを行っており、更なる県勢の発展が期待さ

れます。

県内中小企業も、旺盛な活力と限りない知恵を十分に発揮し、新たな時代の変化に積極的に対応していくことが肝要です。

本会といたしましても、組合を始めた中小企業連携組織の育成に努め、地域経済の振興と豊かでゆとりのある郷土づくりに、多面的な支援が出来るよう全力を傾けて参りたいと決意を新たにしているところであります。

会員各位におかれましては、従来の枠組みを超えた発想の下に組織基盤を強化され、ますます飛躍発展を遂げられますとともに、新年が皆様方にとりましてより良い年となりますことを心からご祈念申し上げます、年頭のご挨拶といたします。



年頭あいさつ

千葉県知事 堂本 暁子

あけましておめでとうございます。県民の皆さまには、さわやかな新春をお迎えのことと存じます。

今、世界そして日本は大きな変革の時代の中にあり、千葉県も人口六百万人を超えて新しい飛躍の時を迎えようとしています。この一年が、干支のひつじのようによろやかで、平穏な年となるよう願っています。

私は昨年六月、中長期的な視点に立った県政運営の基本方針である「千葉からの『変革と創造』」を発表し、年末には、これを具体化するため、三十三の重点施策分野の事業展開を示した「ちば2003年アクションプラン」をまとめました。特に平成十五年度は、次の三点に全力で取り組んでまいります。

その第一は、構造改革特区制度の積極的な活用による経済の活性化です。構造改革特区を最大限に活用し、産学官の連携を強化して、二十一世紀型産業の創出・育成を図ります。また、県内の経済と雇用を支える中小企業が成長するための経営支援に取り組みとともに、外資系企業などの誘致も積極的に進めてまいります。さらに、雇用対策や、魅力ある都市・活力ある地方の再生に向けた基盤整備にも、できる限りの対応をして、県内

経済の回復に努めます。

農林水産業では、消費者に自信と誇りを持って千葉の農林水産物を提供する「千葉ブランド」を確立し、これらを県民に安定的に供給する「千葉全消」から、全国の消費者に愛好される「千葉全消」への展開につなげていきたいと考えています。

さらに、昨年二日目の滑走路がオープンした成田空港などを利用して千葉県を訪れる方々に、千葉の自然や、新鮮でおいしい海の幸・山の幸などを堪能していただけるような、世界に誇れる観光千葉を目指します。

第二には、「健康福祉千葉方式」による保健・医療・福祉の総合的な展開です。今までの、高齢者・障害者・児童といった対象者別に行っていた施策から脱「縦割り」し、保健・医療・福祉を有機的に連携し機能させるよう、横断的な再編成・展開に努めます。また、施策の検討段階から、地域に住み生活する人々、現場で仕事をしている人たちなど広く県民の意見を聞き、政策に反映させます。そして、この徹底して県民の視点に立った新たな方式と、それに基づく施策展開を、全国に向けて発信していきます。

取組の充実です。住民に最も身近な市町村が、健康・福祉施策や環境問題をはじめとする地域の課題について自ら考え、主体的に実行できる行財政基盤の強化、力強い足腰づくりが、今まさに求められています。そこで、地域住民が十分に納得できるプロセスを踏み、合併が円滑に進むよう、新たに市町村合併特例交付金の創設や法定合併協議会への職員派遣など、県としても最大限の努力と支援をしていきます。

このほかに、環境対策としては、「千葉県資源循環型社会づくり計画」に基づき、千葉県らしい資源循環型社会の構築に向けた社会経済システムづくりを進めます。また、産業廃棄物条例の厳格な執行により、廃棄物の適正処理の推進と監視指導体制の充実を図ります。三番瀬の再生については、徹底した住民参加と情報公開により行う政策提案型の「千葉モデル」方式により運営される円卓会議などの成果を生かし、具体的な事業展開に向けた調査検討を進めます。

教育では、「確かな学力」を育てるとともに、学校、家庭、地域社会が一体となって「豊かな心」をはぐくみます。また、特色ある教育を推進し、一人ひとりの個性を引き出すとともに、心身のバランス

が取れた創造性豊かな人づくりに努めます。

県民NPO、民間の市民活動などによる「NPO立県」の実現に関しては、昨年策定した「千葉県NPO活動推進指針」を実施することによって、NPO活動が、日本で最も展開しやすい千葉県にしたいと考えています。

県の財政は非常に厳しい状況ですが、新しい分権型社会の構築に向けた主体的で個性的な県政運営を行うため、県庁経営改革を実施し、財政の健全化を図り、スリムで足腰の強い県庁づくりを進めます。

二十一世紀の今、地方が主役となる分権の時代を迎えています。今最も大切なことは、変化に迅速にそして的確に対応し、これまでの中央集権型社会から脱却し、地方が固有の歴史と文化に根ざした新しい分権型社会を構築していくこと、すなわち「千葉主権」を確立していくことだと考えています。今年も「主役は県民、六百万人のちば」を合言葉に、六百万県民の一人ひとりが、その人らしく、いきいきと豊かに暮らし、質の高い文化が創造できる千葉県を、皆さんと一緒につくっていききたいと思えます。



年頭に当たって

全国中小企業団体中央会

会長 大河内 信行

明けましておめでとうござい
ます。

平成十五年を迎えるに当たり、
全国の中小企業の皆様並びに組合
を中心とする中小企業団体の皆様
に謹んで新年のご挨拶を申し上げ
ます。

顧みますと、昨年は、株価がバ
ブル崩壊後最安値を記録し、失業
率も依然高止まりを続ける中、金
融機関の不良債権処理の加速によ
る金融システム不安の広がりなど
も加わり、深刻なデフレ状況から
の脱却を実現できないまま新年を
迎えることとなりました。

本年こそ、民需主導による景気
回復を実現し、力強く、活力ある
日本を取り戻す転換の年としたい
ものであります。

中小企業が、我が国経済の活力
の源泉としてその役割を果たして
いくためには、持ち前の機動性、
柔軟性、創造性を発揮し、積極的
に創業・経営革新に取り組み、自
らの発展基盤を強化していくこと
が必要であります。

また一方において、経営環境が
一段と厳しさを増す中では、経営
資源に制約のある中小企業は、
個々では解決し難い課題も多く、
協同の精神を根幹に、組合を中核
とする中小企業団体のネットワー
クを活用し、経営資源の相互補完
や新事業の積極的展開を図ってい
くことが極めて重要であります。
また、開廃業率の逆転現象が続
く中、創業を促進することが国を
挙げての重要な課題となっている

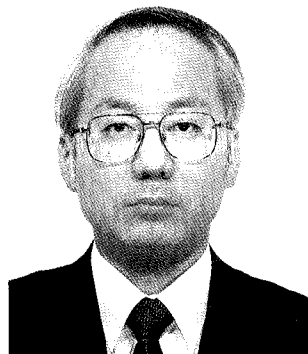
折から、創業支援のための有力な
組織である企業組合の法改正が昨
年中に実現し、本年早々にも施行
されることとなりました。この改
正により、さらに使いやすくなつ
た企業組合を積極的に利用してい
ただくことにより、創業が飛躍的
に促進され、雇用創出の場が拡が
っていくことが大いに期待されて
おります。

このような状況下、本会は、中
小企業組合運動の中核的組織体と
して、都道府県中小企業団体中央
会並びに全国五万余の組合を中核
とする中小企業団体と一層連携を
深め、皆様方のご期待に応えられ
るよう全力を傾注し、積極的に行
動して参る所存であります。
中小企業並びに組合を中核とす

る中小企業団体の皆様におかれま
しては、極めて厳しい情勢下には
ありますが、新たな年を迎え、決
意を新たに、我が国経済社会の発
展と中小企業の振興のために力強
く邁進されますことをご期待申し
上げますとともに、本年が皆様に
とって飛躍の年となりますようご
祈念申し上げます、私の年頭の
ご挨拶と致します。

平成十五年 元旦





年頭所感

商工中金 千葉支店

支店長 養田 修

新年明けましておめでとございます。
平素は、当金庫業務につきまして、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて平成十五年の新春を迎えるにあたり、所感の一端を申し述べて年頭のご挨拶にさせていただきます。

まず、昨年海外経済を振り返りますと、米国経済は同時テロ事件の影響から早期に立ち直り、一旦は順調な回復過程に入るかに見えました。ただ、設備投資に目立った回復が見られず、さらに年央以降は株価下落もあって景気の前向きに対する不透明感が台頭しています。また、欧州経済も概ね緩やかな景気回復が続きましたが、年央から回復の動きがやや弱まっています。アジア経済は輸出が増加し、内需も堅調に推移したことから、景気回復の動きが続きまし

た。

こうした海外経済の動向を受け、わが国ではアジア向け輸出の急増をきっかけに生産活動に持ち直しの動きが見られました。ただ、企業の設備・雇用の過剰感が払拭されるには至らず、設備投資に慎重な姿勢が続きました。同時に人件費の抑制も続き、雇用・所得環境の厳しさから、個人消費は盛り返りに欠ける展開となりました。また、公共投資も財政健全化への取り組みから減少するなど、景気は極めて緩やかな回復にとどまっています。

中小企業の景況感も、売上高の減少に歯止めの兆しがみられるなど、一部に明るさも見られました。しかし、デフレが続くなか一段のコストダウンを迫られ、採算面の改善は緩やかなものとどまるなど、中小企業を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

さて、今年の経済情勢を展望しますと、米国経済はイラク情勢や株価低迷などの懸念材料を抱え、不透明感の高まりが予想されます。また、わが国経済も不安材料が山積しております。デフレの早期解消が見込み難いなか、企業のバランスシート調整は継続し、設備投資の回復方も脆弱なものとなりましよう。同様に雇用・所得環境の改善も期待しにくく、個人消費は盛り上がりを欠く展開が予想されます。公共投資も引き続き財政状況の厳しさから減少が見込まれ、経済全体としても大きな期待は出来ないように思われます。

加えて、不良債権処理と産業再生の両立、国内産業の空洞化、少子・高齢化など困難な課題に直面しており、日本経済は今まさにその正念場にあるといえます。中小企業におきましても「わが国経済のダイナミズムの源泉」とし

ての役割を担いつつ、持ち前の機動性や創造性を如何なく発揮し、新たな発展の礎を築くことが求められる重要な年になると考えられます。

私ども商工中金も、「総合デフレ対策」を受けて実施したセーフティネット貸付制度の拡充、起業挑戦支援貸出制度の創設などの中小企業政策に注力しながら、メンバーシップに基づく中小企業専門の政府系総合金融機関として千葉県中小企業団体中央会様と連携を密にしつつ、中小企業の皆様の幅広いニーズにお応えし、最も信頼され、かつ支持されるパートナーとしてさらなる努力を続けてまいります。どうか本年もよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆様のご繁栄とご健勝をお祈りいたしましてご挨拶いたします。

デフレ対策等大胆な景気対策要望

外形標準課税導入反対運動も展開



全国中小企業団体中央会は、十一月二十八日東京都千代田区の都市センターホテルで開催された自由民主党中小企業議員懇談会において石川忠副会長（大阪府中央会長）が①外形標準課税の導入断固阻止及び消費税の中小企業者特例措置の維持・存続。②デフレ脱却のための大胆な景気対策即断・

実行。③画期的中小企業金融対策の確立の三項目について要望した。

当日、本県から菊地副会長が、また、自民党から白井税制調査会副会長が出席した。

さらに、十二月五日には自由民主党本部において、全国中小企業団体中央会、日本商工会議所、全国商工会連合会、全国商店街振興組合連合会、日本経済団体連合会を始め百二十四団体で構成する外形標準課税導入反対協議会が八百名の参加者を動員して決起大会を開催した。大会には、尾身幸次自民党経済活性化税制議員連盟会長や坂本剛二自民党経済産業部会長

ならびに外形標準課税導入反対を表明している自民党衆参両議員約八十名を招き、協議会から山口日本商工会議所会頭、石川全国中央会長代理等が大企業、中小企業を問わず産業界の総意として外形標準課税導入に断固反対する旨をアピールした。

また、外形標準課税導入について、反対している議員、何も発言しない議員、あるいは賛成している議員によって、選挙のときの有権者の投票の選択基準とするように反対運動に働きかけていくことを参加者に訴えた。

つづいて、出席議員から経済界、産業界の生の声を政治の場に反映するよう努力するとの決意表明があった。なお、本県関係議員としては、白井日出男、松野博一、桜田義孝衆議院議員の三名が参加された。

現在、総務省などは地方財政の悪化を踏まえ導入論議に弾みをつけようと、納税額は、最初の三年

間大幅に軽減し、中小企業に対しては導入時期を遅らせるなどの案を検討しているようだが、このようなくまかしの感わされることなく、あくまでも導入阻止が主眼であり、大企業、中小企業の区別なく産業界あげて反対運動を広く展開することを確認するとともに、今後の動きを注意深く見守っていくこととしている。

■外形標準課税

法人事業税（都道府県税）について現行の企業所得だけでなく、人件費や資本金などに着目して課税する方法。この課税方法によると景況に左右されることなく地方税収が確保されると言われている反面、赤字企業に対しても新たな税負担が生じる。とりわけ、担税力が弱く、労働集約型企業が多い中小企業にとっては課税強化につながる可能性が強い。

現在、先進諸国で外形標準課税を導入しているところは少なく、過去にドイツ等で導入された例があるが廃止されている。また、フランスやイタリアのように廃止を決定している国がほとんどである。

*本号がお手許に届く頃には、政策全般の大筋が決まるだろうと思えます。

平成十四年度労働事情実態調査結果

〔千葉県中小企業団体中央会〕

この調査は、千葉県内の中小企業における労働事情の実態を調査し、その実態を明らかにするとともに労働環境の改善に資することを目的として実施したものです。

▽調査時点

平成十四年七月一日

一、賃金改定の実施状況

昨年一月一日から七月一日までの間の賃金改定（定期昇給・ペー
スアップ）の実施状況をみると、「実施した」とする事業所が三六・四％、「今年
は実施しない」とする事業所は四八・五％、「七月以降実施する予定」とする事業所は四・〇％となつてい
る。（表1）

改定後の平均所定内賃金をみると全国平均は二五・一、一三六円、千葉県平均は二八・二、九八四円と全国平均を大きく上回っている。

調査全体につきましては本会連携支援部までお問い合わせ下さい。

▽調査方法

本会の会員組合を通じて、調査票を配布・調査回収したものを全国中小企業団体中央会にお

いて、括集計したものです。調査時点

二四・四％、「五・九人」は二・三・五％、「二・〇〜二・九人」は三・三・八％、「三・〇〜九・九人」は五四・一％、「一・〇〇〜三・〇〇人」は七六・二％となつてい
る。（表2）

二、実施した改定状況

昇給額、昇給率については、デフレ不況を反映して全国平均、千葉県平均共マイナ
スになっており、全国平均に比較して、千葉県平均のマイナ
ス幅が大きくなつてい
る。（表3）

表1 平成14年1月1日から7月1日の間の賃金改定実施状況（業種別）（％）

業種	項目	実施した	7月以降実施する予定	今年には実施しない	未定
業種計		36.4	4.0	48.5	11.0
製造業計	食料品	43.8	3.1	46.9	6.3
	繊維・同製品	50.0	—	37.5	12.5
	木材・木製品	22.2	—	50.0	27.8
	出版印刷・同関連	71.4	—	28.6	—
	窯業・土石	37.0	4.3	43.5	15.2
	化学工業	66.7	—	33.3	—
	金属・同製品	24.6	1.8	57.9	15.8
	機械器具	32.4	2.9	55.9	8.8
	その他	69.2	15.4	15.4	—
	非製造業計	運輸業	26.9	—	65.4
建設業		29.0	8.7	55.1	7.2
卸売業		45.5	4.5	43.2	6.8
小売業		31.4	2.9	48.6	17.1
サービス業		39.5	4.7	41.9	14.0

表3 実施した賃金改定の平均昇給額、昇給率（業種別）

業種	項目	平均所定内賃金(円)	昇給額(円)	昇給率(%)
全国平均		251,136	△224	△0.09
千葉県平均		282,984	△384	△0.14
製造業計	食料品	261,083	2,140	0.81
	繊維・同製品	130,000	10,000	7.14
	木材・木製品	260,675	△603	△0.23
	出版印刷・同関連	301,614	△6,069	△1.97
	窯業・土石	303,438	186	0.06
	化学工業	288,317	△6,144	△2.09
	金属・同製品	274,466	△5,205	△1.86
	機械器具	303,404	△129	△0.04
	その他	275,196	4,243	1.52
	非製造業計	運輸業	280,123	△489
建設業		313,243	446	0.14
卸売業		270,149	2,536	0.93
小売業		244,925	△2,450	△0.99
サービス業		269,008	2,287	0.84

表2 平成14年1月1日から7月1日の間の賃金改定実施状況（規模別）（％）

規模	項目	実施した	7月以降実施する予定	今年には実施しない	未定
合計		36.4	4.0	48.5	11.0
1～9人計	1～4人	23.5	4.0	55.7	16.8
	5～9人	24.4	1.3	52.6	21.8
	10～29人	22.5	7.0	59.2	11.3
30～99人		32.8	5.6	53.7	7.9
100～300人		54.1	2.0	33.7	10.2
1000人以上		76.2	—	23.8	—

情報連絡員報告を中心とした 県内の中小企業動向 とリゾックス・十一月

痛みは何時までつづくのか

昨年末にまとめられた「中期経済財政展望」で日本経済の安定成長に向けた構造改革を集中的に行う調整の終了時期を、平成十六年度とする方針が示された。

これは、不良債権処理の終結目標を十六年末としたことに伴うもので、われわれは少なくとも今後二年間は構造改革に伴う痛みに耐えなければならなくなった。

これに先立ち、日本経団連の奥田会長は昨年十二月五日、連合の笹森会長と意見交換し政府が進める金融再生プログラムについて「竹中プランを進めていくと倒産や失業の増大など重大な事態を招く恐れがある」として危機感を表明。笹森連合会長も「問題がおきれば、労使での共同行動も辞さない」と日本経団連と協調して竹中プランの雇用への影響を監視していくことで一致した模様。

■製材業 【県下全域】

伐採期であるが、台風の影響で出材が減り、木造向け需要も手控

えられ市況は低迷して推移した。また、製材品も在庫調整して小口の商いが目立つ。

■電気鍍金業 【県下全域】

年末を控え景況はいっそう厳しさを増している。

■漬物製造業 【県下全域】

資金繰りに困っている。

■鉄工団地 【千葉市】

中小メーカーにとつて厳しい状況が続いている。

■鉄工業 【千葉市】

全体的に低水準で推移。短納期・低単価の仕事が多い。

■生コン製造業 【県下全域】

品質管理に対する厳しい取り組みは、景況にかかわらず業界を挙げて取り組んでいる。今年の上平期（四・九月）の数量は若干増えたが単価が下がって大変厳しい。

■機械金属製造業 【船橋】

業績も低調のまま推移しており、年末を控え資金繰りが心配される。

■造船・船修理業 【市原】

工事は一定量確保されている。

■味噌製造業 【県下全域】

お歳暮を控え仕込みを前月より多くしたため、在庫が増加した。

■建設業【市原】

前月と比較して変化はないが、前年同期と比較すると会員からの会費の納入が遅れている。

■小売・サービス業 【千葉】

今年の商戦は厳しかったが、恒例のハロースタンブ・ハッピーギャンブルは盛会裏に終了した。

■その他の小売業 【勝浦】

観光客は法人旅行が減少し、秋の行楽シーズンにもかかわらず個人旅行も芳しくなく、依然厳しい状況が続いている。

■農業機械販売整備業【県下全域】

輸出が好調だったため、コンバイン・乾燥機は三ヶ月連続増加。トラクターも七ヶ月連続プラスに推移。

■貨物運送業 【君津】

車両の稼働率及び輸送数量は前月と変わらないが、輸送料金の値下げが響いてきた。

■自動車解体業 【県下全域】

新車の販売台数は伸びているが、ユーズドカーの在庫はきわめて低調。修理需要の低迷が在庫不足による需給力の欠如なのか、中古品の販売も頭打ちだ。

■建設揚重業 【県下全域】

操業度は若干上がっているが、

依然低価格で推移している。

■建設材料卸売業 【県下全域】

県内の建設計画は大きく落ち込んでいる。また、組合員の脱退予告も相次ぎ、窓口店の統合も進んでいる。

■中古自動車販売業 【県下全域】

直販の低迷が回復しないまま推移。年末商戦の期待も遠のき、先行き重苦しい警戒感が広がっている。

■建設業 【県下全域】

組合員の官公需受注は七十四億一千七百万円、前月比十三億八千八百万円の減少となった。また前年同月比でも四十三億四千二百万円の大幅減少に終わった。

■貨物運送業 【県下全域】

県条例により排ガス規制が強化されたため、年末にかけて廃業が増えるものと思われる。

■ソフトウエア業 【県下全域】

実績はあるものの、収益の改善に結びつかない。

■つり船業 【飯岡】

季節外れの台風が通過したため、客足は減少した。

■小売業 【野田市】

秋物衣料を早めに処分し冬物を投入したため、寒さも手伝って順調に売り上げを伸ばした。

1月の放送スケジュール

企業未来!
チャレンジ21

テレビ東京(TX・12ch)
毎週土曜日
朝6:30~6:45

第1週 4日 放送	【企業レポート】 酒造りは米づくりから！老舗地酒メーカーのブランド&ネット戦略 ■ビジネスホット情報■ 資金調達を支援！中小企業金融セーフティネット
第2週 11日 放送	【企業レポート】 銀行マンから転身！特殊技術で飛躍するベンチャー企業 ■ビジネスホット情報■ あなたのやる気を応援したい！ベンチャープラザ全国大会
第3週 18日 放送	【企業レポート】 小さなキャップに工夫がいっぱい！時代先行戦略でトップシエア ■ビジネスホット情報■ あなたの研究開発に光を！中小企業創造法
第4週 25日 放送	【企業レポート】 N夜光で世界を席卷！コア技術を核にニッチ市場開発 ■ビジネスホット情報■ 話題対応技術革新制度について

「実践的IT活用フォーラム」開催のご案内

開催日時：平成15年2月5日（水）

15：00～17：50 事例講演およびセッション（無料）

18：00～19：30 情報交換会（会費：3,000円）

会場：ホテルサンガーデン千葉（千葉市）

主催：千葉県中小企業IT推進協議会（千葉県及び千葉県中小企業団体中央会等6団体）

講演テーマ：ITを活用した新たな挑戦

ワタナベ印刷(株)取締役会長 渡邊 かつ彦氏による「インターネットを活用した受発注システム導入による事業拡大事例」、及びその他事例を紹介いたします。

参加申込み方法：

(社)千葉県情報サービス産業協会ホームページ（URL:<http://www.chisa.gr.jp>）、もしくは同協会の事務局宛て
FAX（043-212-2756）経由で受け付けます。

FAX申込みの場合は以下の項目を記述ください：

タイトル：「実践的IT活用フォーラムの申込み」と標記の上、申込者氏名、会社名、所属、役職・電話番号・
FAX番号・E-mailアドレス（お持ちの方のみ）・情報交換会への参加あるいは不参加を記述（記述形式は自由です）

問い合わせ先：(社)千葉県情報サービス産業協会 事務局

TEL 043-212-2755 FAX 043-212-2756 E-mail info@chisa.gr.jp



パートタイム助成金のご案内

パートタイムを基幹労働力として活用する動きが広がっておりますが、その処遇についても、働きに応じた雇用管理が求められてきております。

パートタイム助成金は、雇用管理面で一定の改善を図ろうとする中小企業事業主の皆様への助成制度で、本誌表紙の裏記載の措置を新たに実施する場合には、改善計画作成費に合わせ、措置毎に一定額の助成を受けることができます。

本助成制度の概略は左記の通りです。ご関心がありましたら当財団千葉事務所までご連絡下さい。

記

- 一、対象事業主は、労働保険適用事業主で、従業員数が概ね一〇人以上（内パート五人以上）
- 二、改善計画を作成し、就業規則等に定めた上で、助成対象措置を三つ以上実施すること。
- 三、助成対象期間は三年度間とし最終年度に改善状況報告書を作成すること。

※問い合わせ先

(財)21世紀職業財団千葉事務所
☎ 043-212-2755